

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第47期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の事業の概況をご報告させていただきますのでご高覧のほど宜しく願い申し上げます。

### 当期の事業環境

当期の日本経済は、世界的な情報技術（IT）関連需要の不振などによる輸出の落ち込みから、企業のリストラの拡大や設備投資の減少傾向が続き、個人消費の低迷、米国同時多発テロなどの影響により、景気の悪化が続きました。また減速傾向にあった米国経済は、同時多発テロによる影響が重なって景気後退局面にはいり、世界経済はその影響を受けて欧州、アジアなど総じて悪化に向かいました。

プラント市場におきましても、欧米勢、韓国勢との熾烈な競争が続き、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

### 受注状況と業績

このような状況の下、当社は平成12年1月に策定した3か年の再建計画を着実に実行して参りました。海外では海外拠点をネットワークで結んだEPCビジネスの水平分業体制（トランスナショナル体制）による競争力強化、国内では、IT（情報技術）を駆使した提案型ビジネスの構築と、ハード案件からソフト案件まで幅広い営業展開を実施すべく事業構造の改革を進めてまいりました。この事業構造改革の集大成として、昨年7月には、「EPCソリューション型ビジネス」と「eソリューション型ビジネス」を2つの事業の柱とした事業本部の再編成を行ないました。

「EPCソリューション型ビジネス」は、海外事業本部と国内事業本部の二事業本部編成とし、海外は海外拠点と連携し受注体制の一層の強化を図り、国内ではプラント・産業システム・エネルギーソリューションの三事業を統合することによりシナジー効果として顧客対応力の強化を図りました。「eソリューション型ビジネス」としては、企業活動全般にわたってIT（情報技術）を駆使し、システム全体の効率化と最適化を提供するサプライチェーンマネジメント関連の新しい事業分野を構築し、収益力の強化を図りました。

当社企業グループと致しましては、情報技術（IT）分野で東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が、昨年2月の店頭登録以来、着実に業績を伸ばしてきており、また東洋包装技術株式会社と東洋トランスポート株式会社を統合し、東洋ロジスティクス株式会社としてロジスティクス（物流）事業の拡大を図るなどグループ経営の効率化を進めて参りました。

このような事業構造改革を推し進めるなか、海外での大型案件として、千代田化工建設株式会社とのアライアンスによるイラン向けの肥料プラントや、ロシア向けのプラント輸出の再開による石油精製設備等を成約するにいたりました。その結果、当社の当期の受注高は、国内205億円、海外962億円、合計1,167億円となり、3月末の受注残高は、2,955億円となっております。

一方、当期の業績につきましては、900人体制への移行を加速し、固定費の削減などを積極的に行ない、プロジェクト管理体制の一層の強化を図った結果、完成工事高は1,375億円、経常利益は22億円を計上することとなりました。しかしながら、特別損失として投資有価証券の減損処理および回収が懸念される海外向債権に対して引当を行った結果、当期損失11億円計上の止むなきに至りました。他方、株式会

社三井住友銀行を主幹事行とするシンジケーションベースでのコミットメントラインの設定を行なうとともに、有利子負債の大幅な削減を行うことができました。

かかる状況下、株主配当金につきましては、当期も無配をお願いいたさねばならず、この段深くお詫び申し上げます。  
尚、連結の業績と致しましては、完成工事高は1,589億円、経常利益は37億円、当期損失は10億円となっております。

## 来期の課題

来期につきましては、日本経済は設備投資の抑制、個人消費の低迷など引続き景気停滞色の強い展開が続くと思われ、海外の景気は米国経済を中心に先行き予断を許さない状況が続くものと思われ。また、エンジニアリング業界を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、一層の企業体質の強化と構造改革を進めて参ります。

「EPCソリューション型ビジネス」分野では、海外拠点との一層の分業体制の強化、他社とのアライアンスなど協調を通じて受注力の強化を図り、クリーンエネルギー分野として、液化天然ガス（LNG）分野を含むガス処理分野や、天然ガスから生成したガス・ツー・リキッド（GTL）やジメチルエーテル（DME）等の次世代エネルギー関連のプロジェクトに積極的に取り組んで参ります。また、自社所有の新尿素プロセスやエチレン関係の改良技術等の新技術の適用を通じて競争力の強化に努力して参ります。

環境分野では、昨年共同出資した株式会社エンバイロメンタルエンジニアリングを通じた展開を含め、ビジネスの拡大を図って参ります。

「eソリューション型ビジネス」分野においては、当社のプラントビジネスで培った技術力、プロジェクトマネジメント能力をIT（情報技術）と結合させ、世界規模での企業活動の効率化、最適化を提供する「グローバル・サプライ・チェーン・マネジメント」を始めとして、証券・金融関連の領域など様々な領域での事業の構築を図るとともに、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との連携によるグループ全体としての事業の拡大を図って参ります。

以上のような状況の中で、当社は、収益力の向上に邁進するとともにその安定的な確保に向けた取組みを一層加速して行く所存であります。一方でキャッシュフローを重視した経営を行うことにより更に財務体質の強化をはかって一層の経営安定化を目指すとともに株主各位の利益に貢献して参る所存であります。

さらに、本年7月からは、経営環境に迅速に対応するため、取締役の人数の削減、取締役の任期の短縮、執行役員制度の導入などを盛り込んだ経営機構改革を実施して参りたいと存じます。併せて、新しい時代に即応した成果主義を盛り込んだ人事制度改革も進めて参ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月



取締役社長

高瀬 健一

## TOPICS トピックス

### マレーシアにEO・EGプラントが完成—— 2,000万時間無事故記録の安全新記録も達成

マレーシア東海岸のトレンガヌ州ケルテ地区にて建設していたマレーシア Optimal社向けEO/EGプラントは、上流・下流のプラント完成に先駆け、平成13年8月にメカニカルコンプリーションを達成し、現在順調に運転を行っています。このプロジェクトは、平成11年3月、米国Dow Chemical社とマレーシアPETRONAS社の合弁企業であるマレーシアOptimal社が、エチレン オキサイド (EO) 年産14万トン、モノ・エチレン グリコール (MEG) 年産32万トン、二塩化グリコール (DEG) 年産2万トンを生産するプロジェクトであり、当社はこの米国客先の基本設計に基づくターン・キー形式のプロジェクトをトランスナショナル体制の下でスムーズに遂行いたしました。安全面でも、Optimal社のプロジェクト全体で2,000万時間無事故記録達成という、5年前に当社が参画したプロジェクト記録を上回る、マレーシアにおける安全の新記録を達成することができました。



### 電子調達システム「Internet INQ」の外販好調

当社は自社で開発・運用している電子調達システム「Internet INQ」の外販を昨年から行っており、設計を伴う資材、あるいは特注品に対応した他に例を見ない画期的な電子調達システムとして注目を集め、高い評価を得ています。

「Internet INQ」の特徴は、特注品の競争入札に対応していることで、技術仕様の比較機能、設計システムとの連携機能などを備えています。また、BOM<sup>(\*)</sup>管理システムと組み合わせることにより、設計部門、調達部門およびサプライヤーの3者がBOM情報を共有する、いわゆる調達コラボレーションを実現し、調達期間の短縮および品質とコストのバランスがとれた資材の調達に貢献しています。

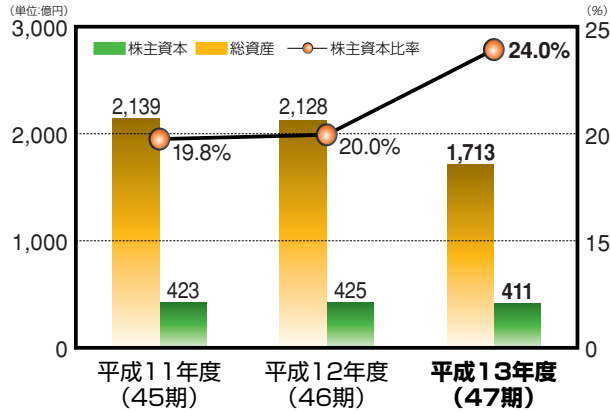
当社は平成11年度より「Internet INQ」のTEC圏内プロジェクトでの運用を開始し、国内のみならず欧米にまたがるTEC調達ネットワークを通して全世界で運用され、調達業務の効率化に寄与しています。既に国内で複数の顧客から構築業務を受注しており、さらに多くの引き合いが寄せられています。また、電子調達システムのみならず、経営統合システム (ERP等) とのインターフェースを含めたシステム構築も実施して、お客様の社内システムの改革およびBPR<sup>(\*)</sup>に貢献しています。



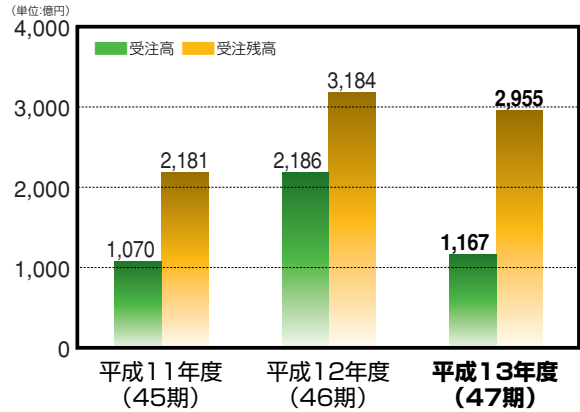
(\*) BOM : Bill of Material (材料明細表) (\*2) BPR : Business Process Reengineering

## 業績ハイライト 数字で見るTEC (単独)

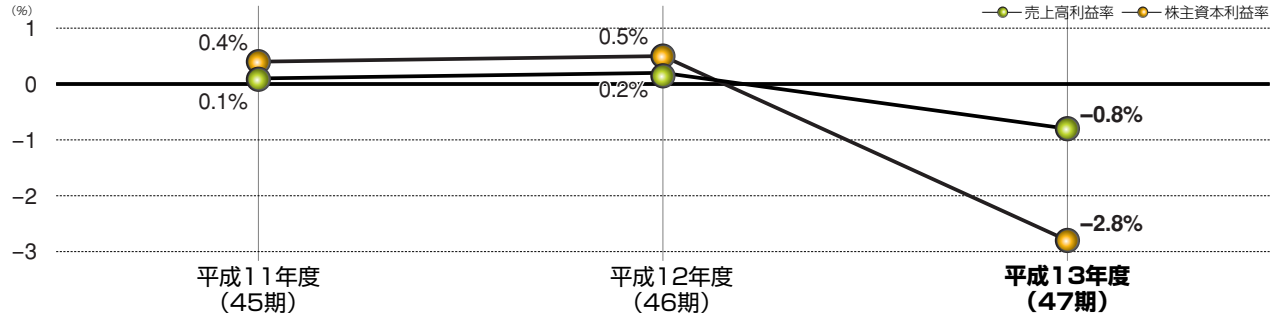
### ◎株主資本の状況



### ◎受注状況



### ◎利益率推移



# 財務諸表(単独)

## 貸借対照表

(単位: 百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	期 別		科 目	期 別	
	第47期 (平成14年3月31日現在)	第46期(参考) (平成13年3月31日現在)		第47期 (平成14年3月31日現在)	第46期(参考) (平成13年3月31日現在)
流動資産			流動負債		
現金預金	35,413	51,644	支払手形	848	1,577
受取手形	342	1,010	工事未払金	21,515	29,081
完成工事未収入金	48,035	60,065	短期借入金	41,322	53,817
有価証券	500	0	未払法人税等	8	14
未成工事支出金	30,989	44,173	未成工事受入金	31,408	50,878
短期貸付金	409	140	預り当金	2,653	2,787
繰延税金資産	2,610	2,584	賞与引当金	200	207
未収収益	1,812	1,488	完成工事補償引当金	87	136
未収入金	4,174	6,023	工事損失引当金	293	1,219
その他流動資産	2,821	3,066	その他流動負債	1,427	1,263
貸倒引当金	△2,665	△654	流動負債合計	99,765	140,984
流動資産合計	124,443	169,543	固定負債		
固定資産			長期借入金	29,419	28,416
有形固定資産			退職給付引当金	584	217
建物・構築物	7,401	7,767	役員退任慰勞引当金	456	371
機械・運搬具	112	139	事業整理損失引当金	27	329
工具器具・備品	250	300	その他固定負債	3	1
土地	13,494	13,494	固定負債合計	30,491	29,335
有形固定資産計	21,259	21,702	負債合計	130,257	170,320
無形固定資産			資本の部		
技術使用権	48	43	資本金	13,017	13,017
その他無形固定資産	346	934	法定準備金		
無形固定資産計	394	978	資本準備金	15,592	15,592
投資等			利益準備金	1,771	1,771
投資有価証券	8,823	11,594	法定準備金合計	17,364	17,364
子会社株式・子会社出資金	9,183	2,636	剰余金		
長期貸付金	4,439	4,324	任意積立金		
長期滞留債権	3,251	3,126	海外投資等損失準備金	68	84
長期繰延税金資産	1,819	1,381	配当準備金	1,210	1,210
保険料積立金	194	194	為替変動準備金	3,600	3,600
その他投資等	2,127	1,240	別途積立金	6,832	6,832
貸倒引当金	△4,544	△3,831	任意積立金計	11,710	11,726
投資等計	25,295	20,666	当期未処分利益	△672	461
固定資産合計	46,949	43,347	[当期利益]	△1,150	[198]
資産合計	171,392	212,890	剰余金合計	11,037	12,187
			評価差額金	△281	—
			自己株式	△2	—
			資本合計	41,135	42,570
			負債資本合計	171,392	212,890

(注)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 11,206百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 350百万円
- 子会社に対する金銭債権債務
  - 長期金銭債権 124百万円
  - 短期金銭債権 1,120百万円
  - 短期金銭債務 2,740百万円
- 外貨建資産・負債
  - 流動資産
    - 完成工事未収入金 22,668百万円 (170百万US\$)
  - 流動負債
    - 工事未払金 6,034百万円 (45百万US\$)
    - 短期借入金 1,707百万円 (12百万US\$)
  - 固定負債
    - 長期借入金 2,250百万円 (16百万US\$)
- 担保に供されている資産
  - 完成工事未収入金 13,614百万円
  - 建物・土地 17,603百万円
  - 投資有価証券 3,630百万円
- 保証債務 17,990百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している電子計算機一式他があります。
- 1株当たり当期損失 6円55銭

## 損益計算書

(単位 百万円)

科 目		金 額		
		第47期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	第46期(参考) (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	
経常損益の部	営業損益	完 成 工 事 高 価	137,543	99,621
		完 成 工 事 原 価	129,100	93,244
		完 成 工 事 総 利 益	8,442	6,377
		販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	7,018	7,882
		営 業 利 益	1,424	△1,505
	営業外損益	受 取 利 息 配 当 金	2,497	2,649
		そ の 他 営 業 外 収 益	1,575	5,266
		営 業 外 収 益	4,073	7,916
		支 払 利 息	2,281	3,160
		そ の 他 営 業 外 費 用	918	831
	営 業 外 費 用	3,200	3,991	
	経 常 利 益	2,297	2,419	
特別損益の部	投 資 有 価 証 券 売 却 益	535	742	
	特 別 利 益	535	742	
	前 期 損 益 修 正 損	231	506	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,977	79	
	子 会 社 整 理 損 失	63	491	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,050	—	
	会 員 権 評 価 損	—	187	
	工 事 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	1,219	
	特 別 損 失	4,322	2,484	
	税 引 前 当 期 利 益	△1,489	676	
	法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	6	△0	
	法 人 税 等 調 整 額	△346	478	
	当 期 利 益	△1,150	198	
	前 期 繰 越 利 益	477	263	
	当 期 未 処 分 利 益	△672	461	

(注)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引
 

完成工事高	1,239百万円
仕入高	13,722百万円
営業取引以外の取引高	750百万円

## 損失処理及び利益処分

(単位: 円)

第47期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)		第46期(参考) (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	672,512,467	当 期 未 処 分 利 益	461,312,774
任 意 積 立 金 取 崩 額		任 意 積 立 金 取 崩 額	
海外投資等損失準備金取崩額	23,027,234	海外投資等損失準備金取崩額	16,266,450
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,832,000,000		
合 計	1,182,514,767	合 計	477,579,224
これを次のとおり処理いたします。		これを次のとおり処分いたします。	
次 期 繰 越 利 益	1,182,514,767	次 期 繰 越 利 益	477,579,224

# 財務諸表(連結)

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度(参考) (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度(参考) (平成13年3月31日現在)
流動資産			流動負債		
現金預金	43,622	57,024	支払手形・工事未払金等	26,200	32,925
受取手形・完成工事未収入金等	55,396	68,129	短期借入金	46,475	81,457
有価証券	500	0	未払法人税等	323	483
未成工事支出金	31,893	43,713	未成工事受入金	33,744	51,334
繰延税金資産	2,879	2,771	賞与引当金	501	481
その他流動資産	9,563	11,202	完成工事補償引当金	119	159
貸倒引当金	△2,717	△706	工事損失引当金	293	1,219
流動資産合計	141,138	182,135	その他流動負債	5,894	5,661
固定資産			流動負債合計	113,554	173,722
有形固定資産			固定負債		
建物・構築物	25,864	26,520	長期借入金	46,037	28,765
機械・運搬具・工具器具備品	4,615	4,148	長期繰延税金負債	45	50
土地	18,650	18,645	退職給付引当金	753	411
建設仮勘定	2	—	役員退任慰労引当金	489	393
減価償却累計額	△14,502	△14,025	事業整理損失引当金	27	329
有形固定資産計	34,629	35,288	その他固定負債	2,562	2,730
無形固定資産	1,114	1,450	固定負債合計	49,915	32,682
投資等			負債合計	163,470	206,404
投資有価証券	9,826	12,870	少数株主持分		
長期貸付金	4,358	4,325	少数株主持分	1,800	1,283
長期滞留債権	3,251	3,126	資本の部		
長期繰延税金資産	2,531	1,544	資本金	13,017	13,017
その他投資等	3,883	2,899	資本準備金	15,592	15,592
貸倒引当金	△4,556	△3,862	連結剰余金	3,050	4,139
投資等計	19,295	20,903	その他有価証券評価差額金	△280	—
固定資産合計	55,038	57,643	為替換算調整勘定	△470	△659
資産合計	196,176	239,778	自己株式	△2	△0
			資本合計	30,906	32,089
			負債、少数株主持分および資本合計	196,176	239,778

(注)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 担保に供されている資産  
現金預金 50百万円  
完成工事未収入金 14,180百万円  
建物・土地 28,682百万円  
投資有価証券 3,630百万円
- 保証債務 8,635百万円



## 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目		年度別	金 額		
			当連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	前連結会計年度(参考) (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	
営業損益	完 成 工 事 高		158,962	119,066	
	完 成 工 事 原 価		144,548	107,930	
	完 成 工 事 総 利 益		14,414	11,136	
	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		11,454	10,989	
	営 業 利 益		2,960	146	
	営業外損益	受 取 利 息 配 当 金		2,593	2,704
		持 分 法 に よ る 投 資 利 益		41	145
		そ の 他 営 業 外 収 益		1,971	5,532
		営 業 外 収 益		4,606	8,382
		支 払 利 息		2,846	3,718
そ の 他 営 業 外 費 用		961	1,041		
営 業 外 費 用		3,808	4,759		
経 常 利 益		3,759	3,769		
特別損益の部	投 資 有 価 証 券 売 却 益		—	657	
	持 分 変 動 損 益		—	285	
	特 別 利 益		—	943	
	前 期 損 益 修 正 損		231	506	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損		2,001	83	
	子 会 社 整 理 損 失		63	491	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,050	—	
	固 定 資 産 評 価 損		735	—	
	工 事 損 失 引 当 金 繰 入 額		—	1,219	
	そ の 他 特 別 損 失		47	217	
特 別 損 失		5,129	2,519		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		△1,370	2,193		
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		522	652		
法 人 税		△1,001	426		
少 数 株 主 利 益		189	203		
当 期 純 利 益		△1,080	911		

(注)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度 別	金 額	
		当連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	前連結会計年度(参考) (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		4,139	3,230
連 結 剰 余 金 減 少 高			
役 員 賞 与		4	2
連結子会社減少に伴う剰余金減少高		3	—
当 期 純 利 益		△1,080	911
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		3,050	4,139

(注)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度 別	金 額	
		当連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	前連結会計年度(参考) (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		5,754	6,003
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		△1,326	7,446
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		△18,195	△20,769
そ の 他 の 増 減 ( 純 額 )		307	315
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高		56,936	63,939
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高		43,476	56,936

(注)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

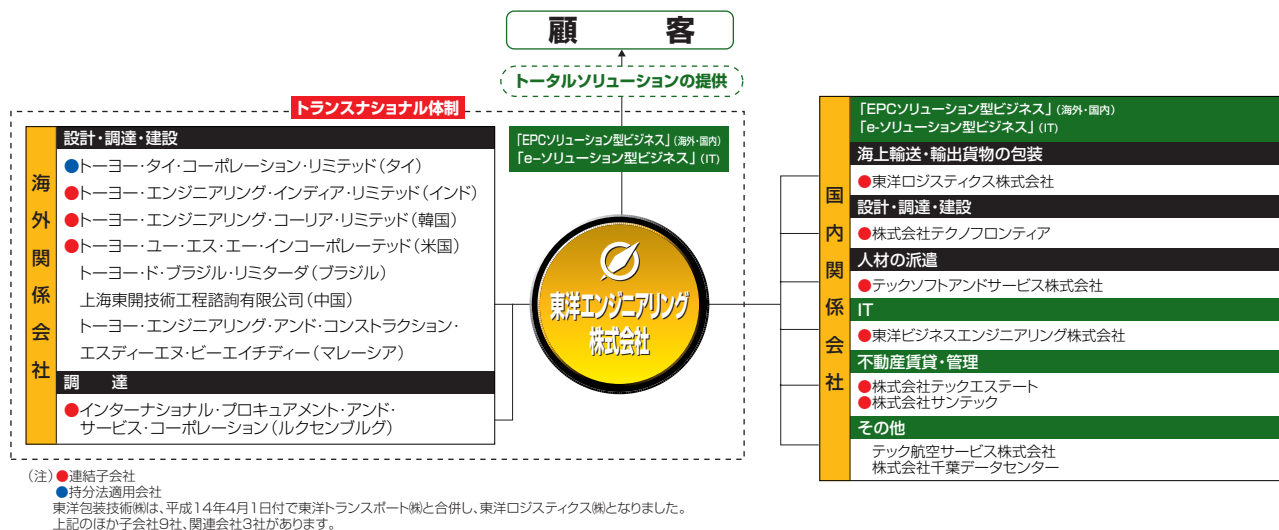
## 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社29社（子会社24社、関連会社5社）により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を基本的な理念として、①ITに代表される最新技術と②プラント事業で培った技術、経験、ノウハウを組み合わせ、統合して総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的 horizontality を目指すトランスナショナル体制を確立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 主要な子会社および関連会社

(平成14年6月27日現在)

会 社 名	資 本 金	当社の持株比率	主要な事業内容
株式会社テックエステート	5,000百万円	100 %	不動産の所有および貸借、管理の受託、各種事業用地の開発
株式会社サンテック	450百万円	100	不動産の取得、管理、売買および各種技術サービスの請負
株式会社テクノフロンティア	100百万円	100	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
テック航空サービス株式会社	95百万円	100	旅行業、保険代理業、航空貨物運送取扱業
東洋ロジスティクス株式会社	150百万円	100	海上運送事業、物流システムの開発・販売および包装、運搬等に関する請負
テックソフトアンドサービス株式会社	150百万円	100	技術者および事務要員の派遣
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	697百万円	51.0	システムエンジニアリング、コンサルティングおよび情報通信技術事業
株式会社千葉データセンター	100百万円	51.0	各種情報処理サービス
インターナショナル・プロキュアメント・アンド・サービス・コーポレーション (ルクセンブルグ)	千ユーロ 750	100	欧州製機器資材の買付、販売
トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド (米国)	千米国ドル 550	100	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
トーヨー・ド・ブラジル・リミターダ (ブラジル)	千ブラジルレアル 240	100	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
上海東開技術工程諮詢有限公司 (中国)	千米国ドル 300	90.0	各種産業設備の設計、機器調達、建設に係るコンサルティング
トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド (インド)	千インドルピー 10,000	74.0	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
トーヨー・エンジニアリング・コアア・リミテッド (韓国)	千韓国ウォン 6,000,000	65.0	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド (タイ)	千タイバーツ 100,000	39.0	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・ エスディーエヌ・ピーエイチディー (マレーシア)	千マレーシアリングギット 5,000	30.0	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導

## 会社概要 (平成14年3月31日現在)

- 創 業 昭和36年5月1日
- 資 本金 13,017,678,851円
- 従業員数 954名

### 営業品目

- 各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導：
  - 一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、社会開発、高度生産システム、物流、宇宙、医薬、バイオ、環境その他
- システムエンジニアリングその他ソフトウェアの取得、開発および販売
- 各種装置の設計・据付
- 諸工事

### 事業所

#### 本社・総合エンジニアリングセンター

〒275-0024 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号  
TEL 047-454-1503 FAX 047-454-1802

#### 東京本社（本店）

〒100-6007 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号  
TEL 03-3592-7411 FAX 03-3593-0749

#### 関西支店

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号  
TEL 06-6390-1101 FAX 06-6390-1201

#### 技術研究所

〒297-0017 千葉県茂原市東郷字富士見1818番地  
TEL 0475-24-4551 FAX 0475-22-1338

#### 海外支店

シンガポール

#### 海外事務所

北京、上海、ジャカルタ、モスクワ、ソウル

## 役員紹介 (平成14年6月27日現在)

代表取締役 取締役社長	ひろ せ とし ひこ 広 瀬 俊 彦	取締役 常務執行役員	むら ち たく いち 村 地 卓 一
代表取締役 取締役副社長	お ぶ き とし ゆき 尾 崎 利 幸	取締役 常務執行役員	つ や だ くに あき 津 矢 田 邦 明
取締役 専務執行役員	お お が み とし まさ 大 神 正 俊	取締役 常務執行役員	さい こう ひさ し 西 郷 尚 史
取締役 常務執行役員	お 緒 が た 義 たか 緒 方 義 孝	常任監査役（常勤）	こ 小 柴 崎 まさ よし 小 柴 崎 正 義
取締役 常務執行役員	が ち ゅ う くに み ち 蒲 生 邦 道	監査役（常勤）	お か べ しげお 岡 部 滋
取締役 常務執行役員	や ま だ ゆたか 山 田 豊	監査役	こ や す りゅう たろう 子 安 龍 太 郎
取締役 常務執行役員	す だ けい じ 須 田 桂 二	監査役	なが た ゆう し 永 田 雄 志

（上記取締役は執行役員を兼務しております。）

専務執行役員	まき の いでお 牧 野 功	執行役員	いち かわ いさお 市 川 勲
常務執行役員	て ら その お 寺 園 道 雄	執行役員	あ ぶ ぎ まさ ひろ 入 木 正 博
執行役員	お お く ら おおむね 大 倉 攻	執行役員	そ ぞ し ま けん じ 副 島 憲 二
執行役員	あ くら よし あき 朝 倉 義 昭	執行役員	わか つき けん 若 月 健
執行役員	うえ き しゅう じ 植 木 秀 司	執行役員	にし ほん かず おみ 西 原 一 臣

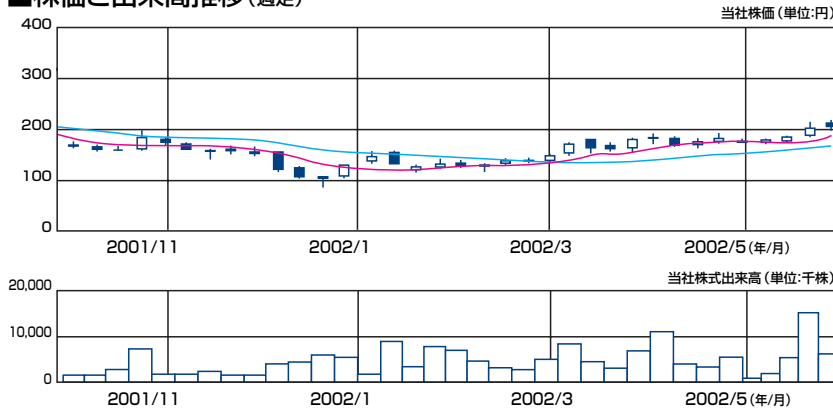
## 株式の概況 (平成14年3月31日現在)

■発行済株式総数: 175,692,539株 ■株主数: 19,670名

### ■大株主一覧

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井化学株式会社	43,343	24.7
三井物産株式会社	26,670	15.2
大成建設株式会社	5,000	2.8
関東天然瓦斯開発株式会社	3,956	2.3
株式会社三井住友銀行	2,350	1.3
株式会社タイセイウエルフェア	2,000	1.1
三菱信託銀行株式会社(信託口)	1,561	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,420	0.8
日本証券金融株式会社	1,416	0.8
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,364	0.8

### ■株価と出来高推移(週定)



### ■株主の分布状況

